

災害時における建設資機材の速やかな確保と迅速な 応急対策業務の実施に向け 2 団体と協定を締結

～一般社団法人日本建設機械レンタル協会北海道支部及び
一般社団法人日本機械土工協会と新たに協定を締結～

北海道開発局は、災害時における建設資機材の速やかな確保と迅速な応急対策の実施に向け、一般社団法人日本建設機械レンタル協会北海道支部及び一般社団法人日本機械土工協会の 2 団体と災害応急対策業務に関する協定を締結しましたので、お知らせします。

地震や台風、豪雨災害など大規模な災害が発生した場合、応急対策業務の実施に向け建設資機材の確保や建設機械の運転士等の労力の確保が重要です。

その一方で、建設会社が保有する建設資機材や人員が減少していることにより、応急対策時に建設資機材の不足や建設機械の運転士等の労力の不足も危惧されます。

そのため、災害発生時に北海道開発局が行う応急対策業務の迅速な実施に向け、必要な建設資機材を速やかに確保できるよう一般社団法人日本建設機械レンタル協会北海道支部と協定を締結し、また、必要な建設資機材と建設機械の運転士等の労力を確保し迅速に応急対策を実施できるよう、一般社団法人日本機械土工協会と協定を締結しました。

これにより、被害の拡大防止と被災施設の早期復旧につながることを期待されます。

記

- 1 協定名 災害時における北海道開発局の災害応急対策業務に関する協定
- 2 協定者 国土交通省北海道開発局長
一般社団法人日本建設機械レンタル協会北海道支部長、同支部地区部会長
一般社団法人日本機械土工協会会長
- 3 締結日 令和 2 年 3 月 2 6 日（木）

【問合せ先】 国土交通省 北海道開発局 電話（代表）011-709-2311

事業振興部 防災課 災害対策管理官 横濱 秀明（内線 5954）

事業振興部 防災課 課長補佐 後藤 慶作（内線 5944）

北海道開発局ホームページ <https://www.hkd.mlit.go.jp/>





災害時の応急対策業務に関する協定の締結について①

令和2年3月26日、一般社団法人日本建設機械レンタル協会北海道支部支部長及び同支部地区部会長と北海道開発局長は、災害時における建設資機材の速やかな確保と迅速な応急対策の実施に向け、新たに「災害時における北海道開発局の応急対策業務に関する協定」を締結しました。

背景・目的

- ◆地震や台風、豪雨災害など大規模な災害が発生した場合、応急対策業務の実施に向け建設資機材の確保は重要です。さらに、建設会社が保有する建設資機材が減少していることにより、応急対策時に建設資機材の不足も危惧されます。
- ◆このため、災害発生時に北海道開発局が行う応急対策業務の迅速な実施に向け、必要な建設資機材を速やかに確保できるよう協定を締結し、被害の拡大防止と早期の復旧を目的とします。

協定の内容

- ◆災害時において、協会北海道支部会員企業が保有する最新の建設機械及び資機材の保有状況について情報提供を受ける。
- ◆情報提供を受け、開発建設部長等から建設機械等の要請があった場合に建設機械等を提供(運搬を含む。)

☆(一社)日本建設機械レンタル協会 会長 角口 賀敏

- ・昭和49年10月設立
- ・全国21支部 正会員1,073社、賛助会員761社

○北海道支部 支部長 倉内 広昭(エスケーリース(株)代表取締役社長)

- ・12地区部会(地区部会長:田村康(札幌)、糸川拓也(苫小牧)、関輝彦(空知)、田中歩(函館)、大野康樹(室蘭)、工藤晃久(後志)、畠山純一(旭川)、本間純一(留萌)、曾根英樹(宗谷)、熊谷和弘(釧路)、辻卓也(北見)、玉置敦(帯広)

- ・正会員68社、賛助会員50社





災害時の応急対策業務に関する協定の締結について②

令和2年3月26日、一般社団法人日本機械土工協会会長と北海道開発局長は、迅速な応急対策の実施に向け、新たに「災害時における北海道開発局の応急対策業務に関する協定」を締結しました。

背景・目的

- ◆地震や台風、豪雨災害など大規模な災害が発生した場合、応急対策業務の実施に向け建設資機材の確保や建設機械の運転士等の労力の確保が重要です。さらに、建設会社が保有する建設資機材や人員が減少していることにより、応急対策時に建設資機材や建設機械の運転士等の労力の不足も危惧されます。
- ◆このため、災害発生時に北海道開発局が行う応急対策業務の迅速な実施に向け、必要な建設資機材と建設機械の運転士等の労力を速やかに確保できるよう協定を締結し、被害の拡大防止と早期の復旧を目的とします。

協定の内容

- ◆災害発生後、応急対策を実施しているが機械土工に関する資機材及び運転士（以下「資機材等」という。）が不足している場合、協会会員による資機材等を応急対策実施場所へ派遣し、応急対策業務を実施する。

- ☆(一社)日本機械土工協会 会長 向井 敏雄
 - ・昭和46年4月創立
 - ・全国10支部 正会員 47社、賛助会員21社
 - ・北海道支部
 - 支部長 飯島 裕幸(大東工業(株)代表取締役社長)

